

平成27年度 財務諸表の公表



西 之 表 市

平成 27 年度決算の財務諸表

新地方公会計制度について

西之表市では平成 27 年度決算(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の財務諸表 4 表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 種類があり、全体の約 8 割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、西之表市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。例えば、平成 18 年 3 月 31 日地方行革新指針では、財務書類 4 表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定すること、平成 19 年 10 月 17 日の「公会計の整備推進について」とともに公表の「公会計の整備推進について」(自治財政局長通知)では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体(土地開発公社等)の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備すること
2. 人口 3 万人以上の都市は平成 21 年までに財務諸表 4 表の整備又は情報開示に取り組むこと
3. 人口 3 万人未満の都市は平成 23 年までに財務諸表 4 表の整備又は情報開示に取り組むこと

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、西之表市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

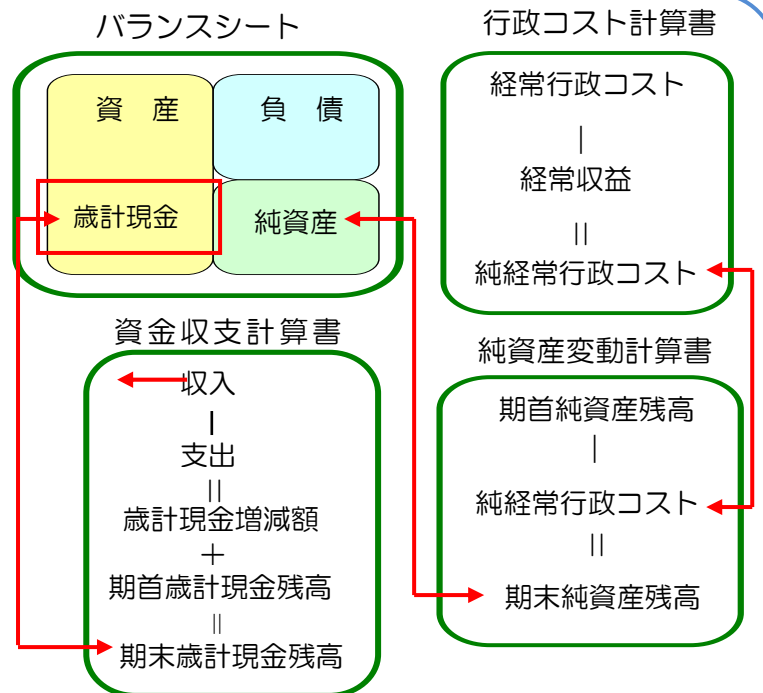
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、西之表市では普通会計に加え特別会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、西之表市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、西之表市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 15,782 人、前年度は 16,086 人となります。

普通会計、水道事業会計(法適用)、簡易水道特別会計、地方卸売市場特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、種子島地区広域事務組合、熊毛地区消防組合、鹿児島県市町村総合事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、種子島産婦人科医院組合、西之表市農業振興公社

※財政状況等一覧表(平成 27 年度決算)より抜粋

平成 27 年度決算の財務諸表（普通会計）



過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に西之表市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、西之表市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

道路や学校など市が保有する公共施設の総額

基金や市にかかわる団体への出資金など

将来世代の負担はどうか

	借方		貸方
【資産の部】			【負債の部】
公共資産	40,781,393		固定負債
			地方債
投資等	1,704,161		退職手当引当金
投資及び出資金	694,269		その他
基金等	612,672		
その他	397,220		流動負債
			翌年度償還予定地方債
流動資産	2,296,907		賞与引当金
現金・預金	2,273,919		その他
（うち歳計現金）	292,612		
未収金	22,988		負債合計
			純資産合計
資産 合計	44,782,461		負債+純資産 合計

資産と負債の関係

上表より資産に占める公共資産の割合が 90%以上で最も高いことがわかります。負債に関しては地方債(固定負債の地方債+流動負債の翌年度償還予定地方債)が 85%以上を占めています。

前年度との比較

資産	負債	7.7 億円増	
3.5 億円増	純資産	4.2 億円減	

資産増加の主要因・・・現金預金の増加
 負債増加の主要因・・・地方債の増加
 純資産減少の主要因・・・資産及び負債の差額

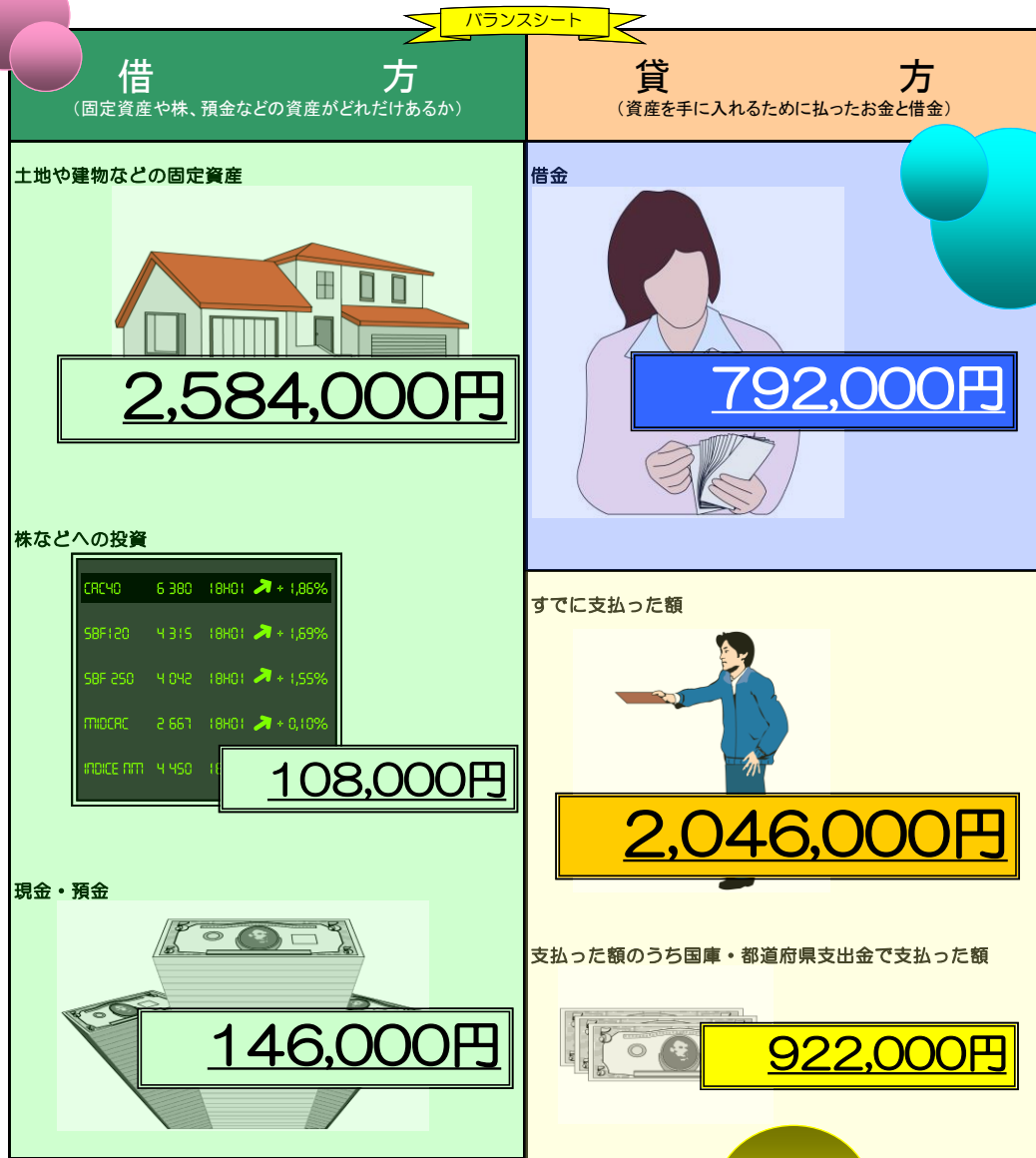
住民一人当たりに換算すると・・・

資産	負債	79.2 万円	
283.8 万円	純資産	204.6 万円	

～前年度との比較～

資産・・・7.7 万円増加
 負債・・・6.4 万円増加
 純資産・・・1.3 万円増加

西之表市のバランスシートを住民1人あたりにするとどうなる？



これまでに整備してきた道路や公共施設などの総額は、住民1人あたり

2,838,000円

あります。

また、資産を作るために使われたお金の中で最も大きいものは税金などのいわゆる自治体の収入ですが、

地方債などの借金も約 **28%** を占めています。



わたしのまちは
どうなってるの？

行政コスト計算書

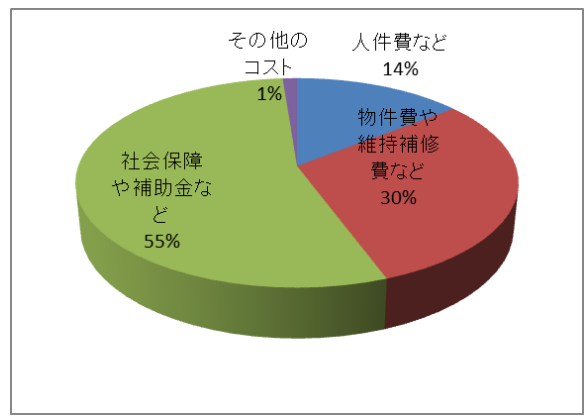
1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

		単位：千円	
		区分	金額
賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など	経常費用		9,451,852
	人にかかるコスト		1,362,597
	物にかかるコスト		2,827,642
社会保障費や他会計への支出額など	移転支出的なコスト		5,147,035
	その他のコスト		114,578
	経常収益		248,611
	使用料・手数料		173,003
	分担金・負担金・寄附金		75,608
	純経常行政コスト		9,203,241

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分近くを占め、次に物件費などとなっています。

住民一人あたりの純経常行政コストの経年比較
 今年度 58.3万円
 前年度 53.9万円

➡ 前年度よりも4.4万円増加。

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動

単位：千円

前年度末の残高	32,710,523	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 9,203,241
	経常的な収入	9,512,361
災害などで臨時にお金が必要だった	臨時損益	△ 729,247
	その他	△ 3
	当年度末の残高	32,290,393

地方交付税や地方税、補助金など

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

前年度より約4.2億円の純資産が減少しています。今後も、災害などで臨時のお金が必要になる場合もある可能性があり、また資産に余裕をもたせるためにも純資産を増加させていくことが必要です。

資金収支 計算書

1年間の資産・現金の動き

単位：千円

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	8,068,633
地方税、地方交付税等	10,283,589
経常的収支額	2,214,956
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	2,226,309
地方債発行、国県補助金等	1,859,040
公共資産整備収支額	△ 367,269
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	1,993,350
公共資産等売却等	169,720
投資・財務的収支額	△ 1,823,630
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	24,057
期首歳計現金残高	268,555
期末歳計現金残高	292,612

- ① 経常的収支・・・プラス要因
- ② 公共資産整備収支・・・プラス要因
- ③ 投資・財務的収支・・・マイナス要因

① -(②+③)>0の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、約368百万円の赤字(前年度は約5百万円の赤字)となっています。今後は、収入の確保に努めると同時に、それに見合う支出のバランスを考慮する必要があります。

平成 27 年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは西之表市全体の財政状況を把握するために普通会計に特別会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。



単位：千円

借方	貸方
【資産の部】 公共資産 47,886,593 投資等 1,774,188 投資及び出資金 207,815 基金等 1,104,050 その他 462,323 流動資産 2,934,426 現金・預金 2,788,780 未収金 159,842 その他 △ 14,196 資産 合計 52,595,207	【負債の部】 固定負債 16,482,531 地方債 14,610,440 引当金 1,869,781 その他 2,310 流動負債 1,922,385 翌年度償還予定地方債 1,463,874 賞与引当金 129,083 その他 329,428 負債合計 18,404,916 【純資産の部】 純資産合計 34,190,291 負債+純資産 合計 52,595,207

前年度との比較・・・

資産	負債	20.1 億円増
4.8 億円増	純資産	15.3 億円減

～前年度～

資産・・・ 52,114,577 千円
 負債・・・ 16,392,240 千円
 純資産・・・ 35,772,337 千円

資産増加の要因・・・流動資産の増加
 負債増加の要因・・・地方債や地方債償還の増加
 純資産減少の要因・・・資産及び負債の差額

住民一人当たりに換算すると・・・

資産	負債	116.6 万円
333.3 万円	純資産	216.6 万円

～前年度との増減～

資産・・・ 9.3 万円増加
 負債・・・ 14.7 万円増加
 純資産・・・ 5.5 万円減少

住民一人当たりでは、普通会計と同様に資産及び負債は増加していますが、純資産は減少しています。

行政コスト 計算書

単位：千円	
区分	金額
経常費用	16,940,009
人にかかるコスト	1,945,826
物にかかるコスト	4,084,768
移転支出的なコスト	10,699,884
その他のコスト	209,531
経常収益	4,643,250
使用料・手数料	178,896
分担金・負担金・寄附金	2,954,075
その他	1,510,279
純経常行政コスト	12,296,759

連結会計の場合、一部事務組合等に後期高齢者医療広域連合など福祉関係を多く含むため、移転支出的なコストの割合が普通会計と比べ高くなっています。

純資産変動 計算書

単位：千円	
前年度末の残高	35,722,337
純経常行政コスト	△ 12,296,759
経常的な収入	12,613,756
臨時損益	△ 729,240
その他	△ 1,119,803
当年度末の残高	34,190,291

純資産は前年度より 15.3 億円減少しており、普通会計でも純資産は減少しています。今後も、自然災害など緊急でお金が必要になる可能性があるため、臨時損益に回せるだけのお金の準備が必要です。

資金収支 計算書

単位：千円	
区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	16,876,429
地方税、地方交付税等	18,792,483
経常的収支額	1,916,054
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	2,640,940
地方債発行、国県補助金等	2,304,348
公共資産整備収支額	△ 336,592
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	1,491,445
公共資産等売却等	299,316
投資・財務的収支額	△ 1,192,129
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	387,333
期首歳計現金残高	2,398,582
経費負担割合変更に伴う差額	2,865
期末歳計現金残高	2,788,780

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入があるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています。

※今年度末の残高には、経費負担割合変更に伴う差額が含まれます。

平成27年度決算の財務諸表（普通会計と連結会計）

ここでは財務諸表4表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を多角的に把握します。

(1)有形固定資産の行政目的別割合

西之表市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。両年度とも生活インフラ・国土保全が全体の約半数を占め、次に普通会計では産業振興、連結会計では環境衛生となっています。

区 分	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	45.6%	38.8%	46.8%	40.0%
教育	17.8%	15.1%	18.1%	15.5%
福祉	0.8%	0.7%	0.8%	0.6%
環境衛生	5.3%	18.6%	3.3%	16.6%
産業振興	19.9%	17.1%	21.0%	18.0%
消防	0.4%	1.0%	0.4%	1.1%
総務	10.2%	8.7%	9.6%	8.2%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内（平均的数値3.0～7.0）にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率（年）	3.6	4.3
歳入総額（千円）	12,580,904	10,392,139
資産合計（千円）	44,782,461	44,428,547

(3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。年々増加傾向にあるため、将来への備えが必要です。

	今年度	前年度
資産老朽化比率（%）	54.1%	53.0%
減価償却累計額（千円）	41,163,811	39,478,222
有形固定資産合計（千円）	40,781,393	40,812,884
土地（千円）	5,834,077	5,820,337

(4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計と連結会計ともにやや減少していますが、両会計、両年度ともに純資産比率が65.0%以上を超える高い数値となっています。

区 分	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率 (%)	72.1%	65.0%	73.6%	68.5%
純資産総額 (千円)	32,290,393	34,190,291	32,710,523	35,722,337
資産合計 (千円)	44,782,461	52,595,207	44,428,547	52,114,577

(5) 受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

区 分	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合 (%)	2.6%	27.4%	2.6%	28.4%
経常収益 (千円)	248,611	4,643,250	234,281	4,542,116
経常行政コスト (千円)	9,451,582	16,940,009	8,900,999	15,978,546

(6) 資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたか見ます。連結をして資産より負債が増える傾向があり、現在の比率より高くないように注意が必要です。

区 分	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計 (千円)	44,782,461	52,595,207	1.17	44,428,547	52,114,577	1.17
負債合計 (千円)	12,492,068	18,404,916	1.47	11,718,024	16,392,240	1.40

財務書類 4 表より(平成 27 年度)

- 資産 447.8 億円(普通会計) 526.0 億円(連結会計)
- 行政サービス(経常行政コスト) 94.5 億円(普通会計) 169.4 億円(連結会計)
- 負債 124.9 億円(普通会計) 184.0 億円(連結会計)
- 純資産 322.9 億円(普通会計) 341.9 億円(連結会計)
- 普通会計の場合に純資産が負債の 2.6 倍、連結会計は 1.9 倍で、2.0 倍前後により健全運営
- 両会計ともに純資産比率が高く、将来への負担は高くはない
- 普通会計、連結会計ともに住民 1 人当たりの資産が増加している。
- 今後、建物の維持補修、医療費や生活保護など社会保障の割合の増加に注意が必要。

～財務書類の活用に向けて～

